

令和5年度 事業報告

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの1年間において実施した事業の内容について報告します。

I. 概況

令和5年度の自家発電設備の需要は、エネルギー価格の上昇等の影響は多少あるものの、巨大地震や大型台風などの自然災害に備えた防災対策、BCP対策の一環として底堅く続きました。

協会活動については、自家発電設備の信頼性や安全性の向上と更なる普及を目指し、製品認証事業及び専門技術者養成事業を中心に着実に実施しました。

各事業の活動概要は、次のとおりです。

II. 事業活動

1. 自家発電設備の製品認証

(1) 消防庁長官登録認定機関としての認定の実施

消防法施行規則第31条の4に規定する消防庁長官登録認定機関として、「自家発電設備の基準」に適合していることの認定を行いました。

なお、令和5年度開催の認証委員会における認定件数は、防災用自家発電装置が更新13件、常用防災兼用発電装置が更新1件でした。

(2) 製品認証機関としての認証の実施

ISO/IEC 17065に基づく製品認証機関として、自家発電装置等の認証基準に対する適合性評価の審査を実施し、認証委員会の決定に基づき、適合証明書等を発行しました。

令和5年度の審査実績は以下のとおり。

なお、(公財)日本適合性認定協会より製品認証機関としての第13回サーベイランスを受審し、令和5年6月5日に認証の継続が承認されました。

(審査件数)

審査の種類	令和5年度 計画数(件)	令和5年度 実績数(件)	計画比 (%)	前年度比 (%)
新規審査	0	1	—	100
変更審査	0	0	—	—
更新審査	13	16	123	533
サーベイランス	19	16	84	64

(3) 適合マーク等の交付

製品認証機関の適合マーク、消防庁長官登録認定機関の認定マークを交付しました。

なお、消防庁長官登録認定機関の認定マーク交付枚数は、防災用自家発電装置及び常用防災兼用発電装置の適合マーク交付枚数の合計と同数です。

(交付枚数)

種 別		令和5年度 計画数(枚)	令和5年度 実績数(枚)	計画比 (%)	前年度比 (%)
防 災 用	適合マーク	6,100	6,101	100	106
	登録票	24,400	24,589	101	99
常 用	適合マーク	150	79	52	49
	登録票	450	277	62	54
常用防災 兼用	適合マーク	10	10	100	100
	登録票	30	45	150	102
可搬形	適合マーク	11,000	13,453	122	128
非常動力	適合マーク	100	137	137	127
	登録票	200	183	92	22

2. 自家用発電設備専門技術者の養成

(1) 自家用発電設備専門技術者の講習・試験及び更新講習の実施

① 新規資格取得に伴う講習・試験の実施

令和5年8月から11月に、全国10地区で延べ22回の講習・試験を実施しました。

(受験申請者数)

種 別	令和5年度 計画数(名)	令和5年度 実績数(名)	計画比 (%)	前年度比 (%)
自家用発電設備 専門技術者	1,150	906	79	82
可搬形発電設備 専門技術者	650	513	79	79

受験申請者数実績内訳(名) ;

自家用(会員) 238 (一般) 668 計 906

可搬形(会員) 6 (一般) 507 計 513

② 資格の更新に伴う講習(更新講習)の実施

令和5年8月から11月に、全国14地区で延べ38回の更新講習を実施しました。

(受講申請者数)

種 別	令和5年度 計画数(名)	令和5年度 実績数(名)	計画比 (%)	前年度比 (%)
自家用発電設備 専門技術者	3,500	3,614	103	100
可搬形発電設備 専門技術者	1,400	1,451	104	85

受講申請者数実績内訳（名）；

自家用（会員） 981 （一般） 2,633 計 3,614
可搬形（会員） 11 （一般） 1,440 計 1,451

③ 講習のオンライン化

可搬形更新講習にオンライン講習を導入しました。申請者 1,451 名中 549 名（申請者の 38%）がオンライン講習を選択し、546 名が受講しました。可搬形更新講習受講者 1,395 名の 39%にあたります。

④ 専門技術者資格保有者数

種 別	令和 5 年度末 (名)	令和 4 年度末 (名)	前年度比 (%)
自家用発電設備 専門技術者	21,727	21,781	100
可搬形発電設備 専門技術者	9,931	9,899	100

(2) 点検済証の交付

専門技術者が発電設備の保守点検を行った際に貼付する点検済証を交付しました。

(交付枚数)

種 別	令和 5 年度 計画数(枚)	令和 5 年度 実績数(枚)	計画比 (%)	前年度比 (%)
自家用発電設備 点検済証	2,000	1,536	77	64
可搬形発電設備 点検済証	7,000	8,070	115	104

(3) 電気工事士法に定める特種電気工事資格者の認定申請への協力

令和 5 年度の自家用発電設備専門技術者の所定の科目に合格した者のうち 263 名に対して、電気工事士法で定める特種電気工事資格者（非常用予備発電装置工事資格者）の資格取得に必要な認定申請の協力業務を行いました。

3. 規格・基準の整備と技術調査・研究活動

(1) 技術基準の協会規格（NEGA 規格）の定期的見直し

NEGA 規格の定期的な維持・管理のため、技術基準専門委員会及び同作業会を開催しました。今年度は「防災用自家発電装置技術基準」類（NEGA C 311 他）及び「可搬形発電設備技術基準」類（NEGA C 331 他）の見直しを行い技術委員会の承認を得ました。「防災用自家発電装置技術基準」類は見直し版の発行も完了しました。また、「品質システム審査基準」（NEGA C 411）の確認を行い、見直しをしないことで技術委員会の承認を得ました。

(2) 自家発電設備に関するデータの収集と分析

令和 4 年度、令和 5 年度上期の自家発電設備の国内設置状況について、防災用及び常用防災兼用は適合マークの使用報告を、また、常用は会員会社からのアンケート回答結果を、集計分析し、その結果をいずれも広報誌に掲載するなどして公表しました。

(3) 自家発電設備の出力算定ソフトウェアの販売

出力算定ソフトウェア「NH1Ver. 4.0S(高効率モータ対応版)」のユーザーサポートを継続するとともに、ユーザーからの質問や改善意見などへ対応しました。

(販売数)

	令和5年度 計画数(本)	令和5年度 実績数(本)	計画比 (%)	前年度比 (%)
出力算定 ソフトウェア	40	42	105	105

また、「自家発電設備の出力算定法」(NEGA C 201)、「自家発電設備の出力算定法(資料)解説編」(NEGA D 201)及び「発電機駆動用原動機の負荷投入特性の指針」(NEGA G 151)の改定に向けて原動機の負荷投入特性の調査に着手しました。

(4) ガス供給系統の評価

「ガス専焼発電設備用ガス供給系統評価委員会」で、常用防災兼用ガス専焼発電設備を都市ガスの単独供給により予備燃料なしで設置する場合に、その供給系統が消防法令の基準に適合しているかを審査するものです。令和5年度は委員会に於いて2件の審査が完了し、評価書の発行準備を行いました。

(5) 行政機関からの技術基準等の調査及び整備等への協力

国土交通省大臣官房官庁営繕部から、令和3年版「建築設備計画基準」及び「建築設備設計基準」の改定二次案に対する意見照会があり対応しました。同じく令和4年版「公共建築工事標準仕様書」、「公共建築工事改修工事標準仕様書」及び「公共建築設備工事標準図」の改定に関する意見募集があり、作業部会で改定意見をまとめ提出しました。

また、「建築設備設計基準」の次回改定のため、非常用自家発電装置と太陽光発電装置の連系に係る検討依頼があり、作業部会で意見をまとめ一次回答をしました。

(6) 消防機関等の研修会への講師派遣

(一財)日本消防設備安全センターが実施する「第一種消防設備点検資格者」の非常電源に係る講習に講師を派遣しました。

(7) 災害時における自家発電設備の調査

令和6年1月1日に最大震度7の令和6年能登半島地震が発生し甚大な被害を及ぼし、また北陸電力管内で電力供給が広範囲に途絶したので自家発電設備の稼働状況について調査を実施しました。調査結果は、ホームページ及び広報誌で公表し、行政機関にも提供しました。

Ⅲ. 事務局関連

(1) 定時総会・理事会の開催

第48回定時総会を6月2日に開催し、令和4年度事業報告、決算報告及び役員選任の議案が承認されました。

また、理事会を4回(5月12日、6月2日、10月19日、及び令和6年3月15日)開催しました。

(2) 広報活動・情報公開について

① 広報誌の発行

広報誌「内発協ニュース」を毎月発行し、協会の事業活動、行政情報(法令、政策等)、業界活動、会員活動状況等を中心に広報を行いました。

また、自家発電設備に係る技術基準、保全、調査などの刊行物を販売しました。

② 点検作業説明ビデオの頒布

平成30年6月の消防法令(消防庁告示等)の改正に係る点検作業の具体的な実施要領を説明したDVDを令和元年6月に販売を開始し、令和5年度は6本、総計で216本を販売しました。

③ ホームページでの情報提供

ホームページでは、各事業に係る情報をスピーディに発信し、また、法に定められた情報公開を適切に行いました。

④ 「東京国際消防防災展2023」への出展

東京消防庁他主催の「東京国際消防防災展2023」(会場:東京ビッグサイト、会期:6月15日~6月18日の4日間)に出展し、会員各社の広報、協会事業等のPRに努めました。

(3) 視察研修会の実施

① 上期視察研修会

上期視察研修会を7月26日に株式会社IHI横浜事業所で開催しました。参加者は事務局を含め22名でした。視察内容は以下のとおりです。

- ・ガスエンジンコージェネレーションシステム(4,000kWx1台、都市ガス)
- ・バイナリー発電(100kW)

② 下期視察研修会

下期視察研修会を3月5日に東京消防庁の消防学校、装備工場、立川消防署、第八方面消防救助機動部隊(愛称:ハイパーレスキュー)で開催しました。参加者は事務局を含め43名でした。

視察内容は、以下のとおりです。

- ・消防学校:自家発電設備(500kW、ディーゼル機関)、実習室、訓練施設
- ・装備工場:自家発電設備(80kW、ディーゼル機関)、点検整備の現場
- ・立川消防署:自家発電設備(800kW、ディーゼル機関×2台(屋内設置と屋外設置))
- ・第八方面消防救助機動部隊:特殊車両等

③ 特別視察研修会

令和4年度下期視察研修会を開催した「東京ガス豊洲スマートエネルギーセンター」で引き続き令和5年度特別視察研修会を3回（4月18日、5月16日、6月9日）開催し、合計で36名が参加しました。

(4) 表彰活動

① 当協会表彰

当協会の事業運営に貢献された会員5名及び委員1名の方々に対し、功労者表彰を行いました。

② 官公庁表彰及び他団体表彰

1) 総務省消防庁（表彰式：11月2日）

「消防庁長官表彰（消防機器開発普及功労者）」1名

2) 国土交通省（顕彰式：11月21日）

「優秀施工者国土交通大臣顕彰（建設マスター）」4名

「青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰（建設ジュニアマスター）」2名

3) 一般社団法人全国消防機器協会（表彰式：5月31日）

「会長表彰（消防機器等関係者）」1名

(5) 公益目的事業の実施

令和5年6月に「令和4年度公益目的支出計画実施報告書」を財務諸表、事業報告、監査報告等と併せて、提出しました。

IV. 会務報告

1. 定時総会

(1) 第48回定時総会(令和5年6月2日)

①事業報告 ②決算報告 ③役員選任

2. 理事会

(1) 第176回理事会(令和5年5月12日)

①事業報告 ②決算報告 ③公益目的支出計画実施報告書

④第48回定時総会の開催

(2) 第177回理事会(令和5年6月2日)

①会長、副会長及び専務理事の選定 ②顧問の推薦

(3) 第178回理事会(令和5年10月19日)

①入会承認 ②自家発電設備認証制度に関する規程文書の一部改正

③自家用発電設備に係る専門技術者に関する手数料規程の改正

(4) 第179回理事会(令和6年3月15日)

①自家用発電設備に係る専門技術者に関する手数料規程の改正

②事業計画 ③収支予算

3. 役員の変動

(1) 役員選任

令和5年6月2日に以下の役員が選任されました。

役職	氏名	新任・留任	会社名
理事(会長)	平野 正樹	留任	(一社)日本内燃力発電設備協会
理事(副会長)	塩谷 智彦	新任	(株)東京電機
理事(副会長)	新開 修二	新任	三菱重工エンジンシステム(株)
理事(専務理事)	黒川 昭彦	新任	(一社)日本内燃力発電設備協会
理事	千葉 孝	新任	いすゞ自動車(株)
理事	種田 敏行	新任	(株)クボタ
理事	渡辺 勝志	新任	ダイハツディーゼル(株)
理事	宮部 崇	新任	東芝インフラシステムズ(株)
理事	此川 哲雄	新任	東伸電機(株)
理事	八箇真佐之	新任	日本機工(株)
理事	原 賀津雄	新任	北越工業(株)
理事	彦部 浩司	新任	(株)明電舎
理事	有賀雄一郎	留任	(一社)日本内燃力発電設備協会
理事	中村 哲也	留任	(一社)日本内燃力発電設備協会
監事	千崎 吉平	留任	西芝電機(株)
監事	石原 裕	留任	石原公認会計士事務所

令和6年3月31日現在、理事14名、監事2名

(2) 役員退任

令和5年6月2日に以下の役員が退任されました。

役職	氏名	会社名
理事(副会長)	伊藤 拓実	(株)小松製作所
理事(副会長)	江藤 陽二	デンヨー(株)
理事(専務理事)	福山 研二	(一社)日本内燃力発電設備協会
理事	田中 高浩	(株)IHI原動機
理事	森 康之	いすゞ自動車(株)
理事	阪本 高宏	川崎重工業(株)
理事	北島 久夫	(株)第一テクノ
理事	水谷 修二	(株)日立インダストリアルプロダクツ
理事	茂原 学	富士電機(株)
理事	小泉 悟	三菱ふそうトラック・バス(株)
理事	尾形 宏伸	ヤンマーエネルギーシステム(株)

4. 会員状況

会員種別	令和4年度末	入会	退会	種別変更	令和5年度末
正会員	114	0	1	+1、-1	113
賛助会員	116	1	4	+1、-1	113
計	230	1	5		226

会員異動内訳

- 【入会】〔正会員〕 なし
 〔賛助会員〕 (株)エフテックサービス
 【退会】〔正会員〕 ヤンマー発電システム製造(株)
 〔賛助会員〕 (株)トヨタエナジーソリューションズ、長崎マリンサービス(株)、
 西芝エンジニアリング(株)、東洋メンテナンス(株)
 【種別変更】〔賛〕 → 〔正〕 BEMAC(株)
 〔正〕 → 〔賛〕 電気興業(株) (旧：高周波工業(株))

5. 委員会活動

協会委員会等の開催は、次のとおりです。

委員会等の名称	回数	摘要
政策審議委員会	3	第57回～第59回
技術委員会	2	第58回、第59回
自家発電設備認証制度運営委員会	1	第29回
同 認証委員会	6	第132回～第137回
ガス専焼発電設備用ガス供給系統評価委員会	1	第173回
自家用発電設備専門技術者審査委員会	3	第124回～第126回
同 テキスト作成部会	2	
同 試験問題検討部会	1	
同 講師会	1	
自家発電設備技術基準専門委員会	2	第15回、第16回
同 作業会	2	
官庁営繕電気設備工事 技術基準類改定検討作業部会	2	
自家発電設備出力算定専門委員会	1	第18回
合計	27	

外部委員会等への参加は、次のとおりです。

委員会等の名称	回数	
(一社)日本電気協会	日本電気技術規格委員会	4
	火力専門部会	1
	同 技術基準検討分科会	1
(一財)日本消防設備安全センター	消防設備点検資格者講習	9
(一社)電池工業会	蓄電池設備認定委員会	4
	同 幹事会	4
	蓄電池設備整備資格者講習実施委員会	6
(一社)全国消防機器協会	消防機器団体事務局長会議	12
(一社)日本陸用内燃機関協会	ピストリング JIS 原案作成委員会・分科会	4
日本内燃機関連合会	ISO/TC70/SC8 (排気排出物測定) 分科会	3
総務省消防庁	消防用設備等に係る着工届・設置届の添付書類 作成テキスト(仮)に係る編集会議	1
合計	49	

以上

令和5年度事業報告 附属明細書

令和5年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成していません。